

吸収合併契約等に関する事前備置書類

(会社法第 794 条第 1 項に定める書面)

当社は、2026 年 2 月 26 日付で株式会社庄内ヨロズ、株式会社ヨロズエンジニアリング、株式会社ヨロズ栃木、株式会社ヨロズサステナブルマニュファクチャリングセンター及び株式会社ヨロズ大分(以下、個別に又は総称して「消滅会社」といいます)との間で締結した合併契約書に基づき、2026 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、消滅会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、「本吸収合併」といいます)を行うことといたしました。本吸収合併に関し、会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める当社の事前開示事項は以下のとおりです。

2026 年 2 月 27 日

株式会社 **ヨロズ**

目次

1. 吸収合併契約の内容
2. 合併対価の相当性に関する事項
3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項
4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等
5. 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象
6. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象
7. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおり、2026年2月26日付で吸収合併契約を締結いたしました。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙2のとおりです。

5. 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分

重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象
吸収合併消滅会社には、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じていません。

6. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分

重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象
吸収合併存続会社には、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じていません。

7. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生日後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の吸収合併存続会社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本吸収合併後における吸収合併存続会社の債務について、履行の見込みがあると判断いたします。

以上

合併契約書

株式会社ヨロズ（住所：神奈川県横浜市港北区樽町三丁目7番60号。以下、「甲」という。）、株式会社庄内ヨロズ（住所：山形県鶴岡市宝田三丁目7番30号。以下、「乙」という。）、株式会社ヨロズエンジニアリング（住所：山形県東田川郡三川町大字青山字外川原207番地の1。以下、「丙」という。）、株式会社ヨロズ栃木（住所：栃木県小山市大字横倉新田443番地。以下、「丁」という。）、株式会社ヨロズサステナブルマニュファクチャリングセンター（住所：岐阜県安八郡輪之内町楡俣字一色1465番地1。以下、「戊」という。）及び株式会社ヨロズ大分（住所：大分県中津市大字田尻255番地。以下、「己」という。）は、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

第1条（合併の形式）

- 1 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する（以下、「甲乙間合併」という。）。
- 2 甲及び丙は合併して、甲は存続し、丙は解散する（以下、「甲丙間合併」という。）。
- 3 甲及び丁は合併して、甲は存続し、丁は解散する（以下、「甲丁間合併」という。）。
- 4 甲及び戊は合併して、甲は存続し、戊は解散する（以下、「甲戊間合併」という。）。
- 5 甲及び己は合併して、甲は存続し、己は解散する（以下、「甲己間合併」といい、甲乙間合併、甲丙間合併、甲丁間合併及び甲戊間合併と併せて「本合併」という。）。

第2条（合併に際する株式の交付等）

- 1 甲は、乙、丙、丁、戊及び己それぞれの全株式を所有しているので、本合併に際して乙、丙、丁、戊及び己の株主に対して当該株式に変わる金銭等（甲の株式、新株予約権を含む。）の交付は行わず、新株の発行を行わない。なお、甲は本合併により資本金及び資本準備金の額を増加しない。
- 2 乙、丙、丁、戊及び己は新株予約権を発行していない。

第3条（合併の方法）

- 1 甲は、会社法第796条第2項の規定により、合併契約書について株主総会の承認を得ないで合併する。
- 2 乙、丙、丁、戊及び己は、会社法第784条第1項の規定により、合併契約書について株主総会の承認を得ないで合併する。

第4条（効力発生日）

本合併が効力を生じる日（以下、「効力発生日」という。）は、令和8年4月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙丙丁戊己協議の上、これを変

更することができる。

第5条（会社財産の管理等）

甲乙丙丁戊己は、本契約締結後本合併の効力発生日前に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の管理運営をするものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙丙丁戊己協議の上、これを実行する。

第6条（合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約締結の日から本合併の効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により甲乙丙丁戊又は己の資産若しくは経営状況に重要な変動を生じたときは、甲乙丙丁戊己協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第7条（本契約規定以外の事項）

本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲乙丙丁戊己の協議の上、これを決定する。

（以下、余白）

本契約の成立を証するため、本契約書6通を作成し、甲乙丙丁戊己記名押印の上、各1通を保有する。

令和8年2月26日

- 甲 住 所 横浜市港北区樽町三丁目7番60号
会社名 株式会社ヨロズ
代表取締役 平 中 勉 ⑩
- 乙 住 所 山形県鶴岡市宝田三丁目7番30号
会社名 株式会社庄内ヨロズ
代表取締役 藤井 憲二 ⑩
- 丙 住 所 山形県東田川郡三川町大字青山字外川原
207番地の1
会社名 株式会社ヨロズエンジニアリング
代表取締役 本間 伸一 ⑩
- 丁 住 所 栃木県小山市大字横倉新田443番地
会社名 株式会社ヨロズ栃木
代表取締役 吉松 正春 ⑩
- 戊 住 所 岐阜県安八郡輪之内町楡俣字一色
1465番地1
会社名 株式会社ヨロズサステナブル
マニュファクチャリングセンター
代表取締役 及川 隆司 ⑩
- 己 住 所 大分県中津市大字田尻255番地
会社名 株式会社ヨロズ大分
代表取締役 惣 原 徹 ⑩

別紙2

第 56 期

事 業 報 告

(自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日)

株式会社庄内ヨロズ

第56期事業報告

(自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日)

1. 事業の概況

(1) 事業の経過及びその成果

当期の売上高は、日産向けの生産台数の減少により前期比6.2%減少の2,821百万円となりました。

利益については、昨年度からの引き続き物価高騰に伴うエネルギー費用の高止まり、原材料の値上げ、賃上げ影響と人員不足に伴う残業対応等による労務費負担の増加及び(株)ヨロズへの支払ロイヤルティ負担の増加により大幅なコストアップとなり非常に厳しい状況となりました。経費削減活動を強力に推し進めてきましたが、

(2) 設備投資の状況

当期の庄内ヨロズ資産としての設備投資は、車両運搬具で普通トラック1台 4百万円を購入し

(3) 資金調達の状況

資金調達は実施しておりません。

(4) 業績及び財産状況の推移

項目 \ 期別	第54期 (自 2022.4.1 至 2023.3.31)	第55期 (自 2023.4.1 至 2024.3.31)	第56期 (自 2024.4.1 至 2025.3.31)
売上高	2,735,119 千円	3,010,073 千円	2,821,438 千円
当期純利益	△62,057 千円	1,555 千円	△172,819 千円
1株当たり 当期純利益	△94.59 円	2.37 円	△263.44 円
総資産	1,882,793 千円	1,855,491 千円	1,711,991 千円
純資産	1,335,521 千円	1,337,482 千円	1,164,545 千円
1株当たり 純資産	2,035.85 円	2,038.84 円	1,775.22 円

2. 会社の概況（2025年3月31日現在）

(1) 主要な事業の内容

自動車部品製造を主な事業として営んでおります。

(2) 株式の状況

1) 株式の総数

会社の発行する株式の総数 3,200,000株

発行済株式の総数 656,000株

2) 株主数

株主数 1名（前期末比 増減なし）

3) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
株式会社ヨロズ	656,000株	100%	—	—

(3) 従業員の状況

従業員数（名）	前期末比増減（名）
138	0

（注）1. 従業員数は就業人員であります。

(4) 重要な企業結合の状況

株式会社ヨロズは、当社の発行済株式総数100%（656千株）を所有しており、当社の製品の71.6%を同社に販売しております。

(5) 借入先

借入先	期末借入金残高	借入先が有する 当社の株式	出資比率
-	- 千円	- 株	- %

(6) 主要な工場

工場名	所在地	土地	建物
本社工場	山形県鶴岡市	49,386 m ²	24,029 m ²

(7) 取締役及び監査役

会社における地位及び担当又は主な職業	氏名
代表取締役会長(株式会社ヨロズ 常務執行役員)	池内 亮蔵
代表取締役社長	藤井 憲二
取締役(株式会社ヨロズ 取締役専務執行役員)	平野 紀夫
監査役(株式会社ヨロズ 取締役(監査等委員))	三浦 聡

貸借対照表

2025年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,150,791	流動負債	452,612
現金預金	10,461	買掛金	255,915
電子記録債権	39,831	未払金	62,096
売掛金	274,878	未払費用	47,617
有償支給未収入金	24,891	預り金	14,549
製品	55,887	賞与引当金	69,017
原材料	30,438	未払法人税等	205
仕掛品	65,722	未払消費税等	3,213
貯蔵品	21,049		
前払費用	4,369		
短期貸付金	553,000		
未収入金	70,265		
固定資産	561,200	固定負債	94,833
有形固定資産	487,011	退職給付引当金	5,237
建物	47,020	長期未払金	56,596
土地	436,638	長期預り金	33,000
その他	3,353	負債合計	547,445
		純資産の部	
投資その他の資産	74,189	資本金	100,000
繰延税金資産	69,157	資本剰余金	0
その他の投資	5,032	利益剰余金	1,064,902
		利益準備金	100,000
		別途積立金	970,000
		繰越利益剰余金	-5,098
		評価・換算差額金	△ 356
		純資産合計	1,164,546
資産合計	1,711,991	負債及び純資産合計	1,711,991

損 益 計 算 書

(自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	2,821,438
売上原価	2,751,103
売上総利益	70,335
販売費及び一般管理費	309,461
営業損失	△ 239,126
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	6,648
その他営業外収益	884
営業外費用	
支払利息	0
その他の営業外費用	0
経常損失	△ 231,594
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期損失	△ 231,594
法人税、住民税及び事業税	△ 54,588
法人税等調整額	△ 4,187
当期純損失	△ 172,819

株主資本等変動計算書

当会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日） (単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
前事業年度末残高	100,000			0	100,000
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				0	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				0	
利益処分による役員賞与				0	
当期純利益				0	
準備金から剰余金への振替				0	
自己株式の取得				0	
自己株式の消却				0	
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)				0	
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0
事業年度末残高	100,000	0	0	0	100,000

(単位:千円)

項目	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金						その他有価証券 評価差額金	
	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計				
前事業年度末残高		970,000	167,721	1,137,721		1,337,721	△239	1,337,482
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				0		0		0
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				0		0		0
利益処分による役員賞与				0		0		0
当期純利益			△172,819	△172,819		△172,819		△172,819
準備金から剰余金への振替				0		0		0
自己株式の取得				0		0		0
自己株式の消却				0		0		0
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)				0		0	△117	△117
事業年度中の変動額合計	0	0	△172,819	△172,819	0	△172,819	△117	△172,936
事業年度末残高	0	970,000	△5,098	964,902	0	1,164,902	△356	1,164,546

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| ① 製品・仕掛品（量産品）・部分品・原材料 | 総平均法に基づく低価法を採用しております。 |
| ② その他の製品・仕掛品 | 個別法に基づく原価法を採用しております。 |
| ③ 貯蔵品 | 最終仕入原価法を採用しております。 |

2. 引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。
(a) 一般債権
貸倒実績率
(b) 貸倒懸念債権等特定の債権
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
|---------|--|

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

3. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	806,510 千円
短期金銭債務	109,526 千円

III. 損益計算書に関する注記

親会社との取引

営業取引	2,018,784 千円
営業取引以外の取引	6,495 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	656,000株
---------	------	----------

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金否認	23,638 千円
未払社会保険料否認	5,817 千円
未払退職金否認	1,515 千円
低価法滞留額否認	13,172 千円
有価証券評価評価損否認	165 千円
退職給付引当金否認	1,826 千円
一括償却資産否認	290 千円
固定資産減損否認	71,778 千円
資産除去債務否認	19,859 千円
その他	1,122 千円
評価性引当額	△70,025円
繰延税金資産 計	69,157 千円

VI. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	1,775.22円
一株当たり当期純利益金額	△263.44円

第 33 期

事業報告

（ 自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日 ）

株式会社ヨロズエンジニアリング

第33期事業報告 (自 2024年 4月 1日)
(至 2025年 3月 31日)

1. 事業の概況

(1) 事業の経過及びその成果

当期の売上高は、前期比2,520百万円減少の4,464百万円となりました。

営業利益においては前期比734百万円減少の58百万円、

経常利益においては前期比745百万円減少の58百万円、

当期純利益においては前期比540百万円減少の当期純損失13百万円の計上となりました。

グループ通算制度における通算税効果額及び繰延税金資産の取り崩し等の影響により、一転、当期純損失となりました。

2025年度においては、売上高5,432百万円を見込みますが、新規プロジェクトの減少による仕事量の減少により、営業損失610百万円の予定となります。

(2) 設備投資の状況

当期は三次元測定機の更新として、機械装置22百万円の設備投資をおこないました。

(3) 資金調達の状況

短期借入金の当期末残高は418百万円です。全額㈱ヨロズからの借入金となります。

長期借入金の当期末残高はございません。

(4) 業績及び財産状況の推移

項目 \ 期別	第31期 (自 2022. 4. 1) (至 2023. 3. 31)	第32期 (自 2023. 4. 1) (至 2024. 3. 31)	第 33 期 (自 2024. 4. 1) (至 2025. 3. 31)
売上高	4,375,633 千円	6,984,489 千円	4,463,963 千円
当期純利益	△ 548,751 千円	527,515 千円	△ 12,546 千円
1株当たり 当期純利益	△ 274,375 円	263,757 円	△ 6,273 円
総資産	5,229,480 千円	4,146,662 千円	3,902,386 千円
純資産	1,541,114 千円	2,068,629 千円	1,740,083 千円
1株当たり 純資産	770,557 円	1,034,314 円	870,041 円

2. 会社の概況（2025年3月31日現在）

(1) 主要な事業の内容

金型、溶接・組立治工具及び設備機械並びにその他の生産用自動機械設備関係の製造と販売を主な事業として営んでおります。

(2) 株式の状況

1) 株式の総数

会社の発行する株式の総数 8,000株
発行済株式の総数 2,000株

2) 株主数

株主数 1名（前期末比 増減なし）

3) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
株式会社ヨロズ	2,000株	100%	—	—

(3) 従業員の状況

従業員数（名）	前期末比増減（名）
181	4（減）

（注）1. 従業員数は就業人員であります。

(4) 重要な企業結合の状況

株式会社ヨロズは、当社の発行済株式総数100%（2,000株）を所有しており、当社製品の97.0%を同社に販売しております。

・子会社との関係

当社は、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社に27,500,000バーツ（出資率42.3%）の出資をしております。

(5) 借入先

借入先	期末借入金残高	借入先が有する当社の株式	出資比率
株ヨロズ	418,000 千円	2,000 株	100 %

(6) 主要な工場

工場名	所在地	土地	建物
本社工場	山形県東田川郡三川町	33,154 m ²	17,372 m ²

(7) 取締役及び監査役

会社における地位及び担当又は主な職業	氏名
代表取締役会長(株式会社ヨロズ 専務執行役員)	柳澤 猛
代表取締役社長	本間 伸一
取締役(株式会社ヨロズ 取締役専務執行役員)	平野 紀夫
監査役(株式会社ヨロズ 取締役(監査等委員))	三浦 聡

貸借対照表2025年3月31日 現在
(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,488,765	流動負債	2,141,711
現金預金	12,043	電子記録債務	25,298
電子記録債権	0	買掛金	555,163
売掛金	1,594,749	短期借入金	418,000
原材料	2,296	未払金	890,042
仕掛品	1,786,360	未払費用	85,410
貯蔵品	18,525	未払法人税等	103
製品	0	未払消費税等	0
前払費用	22,304	賞与引当金	110,291
未収入金	5,539	前受金	9,903
立替金	674	預り金	47,501
短期貸付金	0		
未収消費税等	16,890		
未収還付法人税等	29,385		
固定資産	413,621	固定負債	20,592
有形固定資産	228,219	退職給付引当金	5,640
建物	8,293	長期未払金	14,952
機械及び装置	212,586		
工具器具備品	313		
その他	7,027		
無形固定資産	30,213	負債合計	2,162,303
投資その他の資産	155,189	純資産の部	
投資有価証券	78,350	資本金	100,000
長期繰延税金資産	76,489	利益剰余金	1,640,083
その他	350	利益準備金	25,000
		繰越利益剰余金	1,615,083
資産合計	3,902,386	純資産合計	1,740,083
		負債及び純資産合計	3,902,386

損 益 計 算 書

(自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	4,463,963
売上原価	4,267,427
売上総利益	196,536
販売費及び一般管理費	138,290
営業利益	58,246
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	6,977
その他営業外収益	7,396
営業外収益	14,373
営業外費用	
支払利息	343
為替差損	12,753
その他営業外費用	1,442
営業外費用	14,538
経常利益	58,081
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期利益	58,081
法人税、住民税及び事業税	48,253
法人税等調整額	22,374
当期純損失	△ 12,546

株主資本等変動計算書

当会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日） (単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
前事業年度末残高	100,000			0	25,000
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				0	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				0	
利益処分による役員賞与				0	
当期純利益				0	
準備金から剰余金への振替				0	
自己株式の取得				0	
自己株式の消却				0	
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)				0	
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0
事業年度末残高	100,000	0	0	0	25,000

(単位:千円)

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計	評価・ 換算差額等	純資産合計
	利益剰余金								
	その他利益剰余金								
	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計					
前事業年度末残高			1,943,629	1,968,629		2,068,629		2,068,629	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△316,000	△316,000		△316,000		△316,000	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				0		0		0	
利益処分による役員賞与				0		0		0	
当期純利益			△12,546	△12,546		△12,546		△12,546	
準備金から剰余金への振替				0		0		0	
自己株式の取得				0		0		0	
自己株式の消却				0		0		0	
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)				0		0		0	
事業年度中の変動額合計	0	0	△328,546	△328,546	0	△328,546	0	△328,546	
事業年度末残高	0	0	1,615,083	1,640,083	0	1,740,083	0	1,740,083	

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| ① 製品・仕掛品（量産品）・部分品・原材料 | 総平均法に基づく低価法を採用しております。 |
| ② その他の製品・仕掛品 | 個別法に基づく原価法を採用しております。 |
| ③ 貯蔵品 | 最終仕入原価法を採用しております。 |

2. 引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。
(a)一般債権
貸倒実績率
(b)貸倒懸念債権等特定の債権
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
|---------|--|

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

3. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,575,268 千円
短期金銭債務	1,289,612 千円

III. 損益計算書に関する注記

親会社との取引

営業取引	4,331,828 千円
営業取引以外の取引	6,628 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	2,000株
---------	------	--------

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

賞与引当金否認	37,316 千円
未払社会保険料否認	12,197 千円
未払退職金否認	2,377 千円
退職給付引当金否認	1,972 千円
一括償却資産否認	99 千円
資産除去債務費用	5,247 千円
その他	54,587 千円
評価性引当額	-37,306 千円
長期繰延税金資産 計	76,489 千円

VI. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	870,041.70円
一株当たり当期純利益金額	-6,273.07円

第 22 期

事業報告

（ 自 2024年 4月 1日 ）
（ 至 2025年 3月 31日 ）

株式会社ヨロズ栃木

第22期事業報告

(自 2024年 4月 1日)
(至 2025年 3月 31日)

1. 事業の概況

(1) 事業の経過及びその成果

当期の売上高は8,463百万円（前会計年度比21.5%減）となりました。
また、営業損失は284百万円（前会計年度は営業利益399百万円）、
経常損失は274百万円（前会計年度は経常利益408百万円）、
当期純損失は229百万円（前会計年度は当期純利益280百万円）を計上することとなりました。

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資は実施しておりません。

(3) 資金調達の状況

資金調達は実施しておりません。

(4) 業績及び財産状況の推移

項目 \ 期別	第 20 期 (自 2022.4.1) (至 2023.3.31)	第 21 期 (自 2023.4.1) (至 2024.3.31)	第 22 期 (自 2024.4.1) (至 2025.3.31)
売 上 高	8,868,787 千円	10,787,179 千円	8,463,404 千円
当期純利益又は当期純 損 失 (△)	138,740 千円	280,040 千円	△ 229,780 千円
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失	69,370.13 円	140,020.42 円	△ 114,890.35 円
総 資 産	2,671,414 千円	3,336,419 千円	3,246,443 千円
純 資 産	1,340,801 千円	1,537,842 千円	1,140,061 千円
1 株 当 た り 純 資 産	670,400.86 円	768,921.28 円	570,030.93 円

2. 会社の概況（2025年3月31日現在）

(1) 主要な事業の内容

自動車部品製造を主な事業として営んでおります。

(2) 株式の状況

1) 株式の総数

会社の発行する株式の総数 2,000株
発行済株式の総数 2,000株

2) 株主数

株主数 1名（前期末比 増減なし）

3) 大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の株主への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率	持 株 数	出 資 比 率
株式会社ヨロズ	2,000株	100%	—	—

(3) 従業員の状況

従 業 員 数 （ 名 ）	前期末比増減（名）
171	12（減）

（注）1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時社員52名は上記人員に含んでおりません。

(4) 重要な企業結合の状況

株式会社ヨロズは、当社の発行済株式総数100%（2千株）を所有しており、当社の製品の100%を同社に販売しております。

(5) 借入先

借 入 先	期末借入金残高	借入先が有する 当社の株式	出 資 比 率
株式会社ヨロズ	0千円	2,000株	100%

(6) 主要な工場

工場名	所在地	土地	建物
本社工場	栃木県小山市	64,641 m ²	37,841 m ²

(注)上記 株式会社ヨロズより土地と建物を借用しております。

(7) 取締役及び監査役

会社における地位及び担当又は主な職業	氏名
代表取締役会長(株式会社ヨロズ 常務執行役員)	池内 亮蔵
代表取締役社長(株式会社ヨロズ 上席理事)	吉松 正春
取締役(株式会社ヨロズ 取締役専務執行役員)	平野 紀夫
監査役(株式会社ヨロズ 取締役(監査等委員))	三浦 聡

貸借対照表2025年3月31日 現在
(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,124,963	流動負債	1,842,821
現金預金	22,676	買掛金	1,525,034
売掛金	635,485	短期借入金	0
製品	162,396	未払金	79,436
原材料	149,489	未払費用	110,196
仕掛品	198,698	未払法人税等	116
貯蔵品	15,146	預り金	4,205
前払費用	123	賞与引当金	94,947
仮払金	29	未払消費税等	28,882
仮払消費税等	0		
繰延税金資産	0		
未収入金	1,140,049	前受収益	0
立替金	0	設備支払手形	0
受取手形	0	繰延税金負債	
部分品	0	固定負債	263,560
有償支給未収入金	4,268	退職給付引当金	30,106
<small>一年以内に返済予定の長期貸付金</small>	0	長期未払金	233,454
短期貸付金	796,600	長期借入金	0
貸倒引当金	0		
固定資産	121,479	負債合計	2,106,381
有形固定資産	0	純資産の部	
無形固定資産	0	資本金	100,000
投資その他の資産	121,479	資本剰余金	0
繰延税金資産	121,479	利益剰余金	1,040,061
差入保証金	0	利益準備金	25,000
出資金	0	繰越利益剰余金	1,015,061
生命保険積立金	0		
		純資産合計	1,140,061
資産合計	3,246,443	負債及び純資産合計	3,246,443

損 益 計 算 書

(自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	8,463,404
売上原価	7,745,114
売上総利益	718,290
販売費及び一般管理費	1,002,795
営業損失	△ 284,505
営業外収益	
受取利息	7,715
雇用調整助成金	0
その他営業外収益	2,786
営業外収益	10,502
営業外費用	
支払利息	0
その他の営業外費用	267
営業外費用	267
経常損失	△ 274,270
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期損失	△ 274,270
法人税、住民税及び事業税	△ 38,232
法人税等調整額	△ 6,256
当期純損失	△ 229,780

株主資本等変動計算書

当会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日） (単位:千円)

項目	株主資本				利益剰余金
	資本金	資本剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
前事業年度末残高	100,000	0	0	0	25,000
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立					
利益処分による役員賞与					
当期純利益					
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計					
事業年度末残高	100,000	0	0	0	25,000

(単位:千円)

項目	株主資本				自己株式	株主資本合計	純資産合計	
	利益剰余金							
	の他利益剰余金							
	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計				その他有価証券 評価差額金
前事業年度末残高	0	0	1,412,842	1,437,842	0	1,537,842	0	1,537,842
事業年度中の変動額				0				
剰余金の配当			△ 168,000	△ 168,000		△ 168,000		△ 168,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				0		0		0
利益処分による役員賞与				0		0		0
当期純利益			△ 229,780	△ 229,780		△ 229,780		△ 229,780
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)				0		0		0
事業年度中の変動額合計	0	0	△ 397,780	△ 397,780	0	△ 397,780	0	△ 397,780
事業年度末残高	0	0	1,015,061	1,040,061	0	1,140,061	0	1,140,061

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| ① 製品・仕掛品（量産品）・部分品・原材料 | 総平均法に基づく低価法を採用しております。 |
| ② その他の製品・仕掛品 | 個別法に基づく原価法を採用しております。 |
| ③ 貯蔵品 | 最終仕入原価法を採用しております。 |

2. 引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。
(a)一般債権
貸倒実績率
(b)貸倒懸念債権等特定の債権
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
|---------|--|

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

3. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,480,075 千円
短期金銭債務	1,525,034 千円

III. 損益計算書に関する注記

親会社との取引

営業取引	8,463,404 千円
営業取引以外の取引	7,696 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	2,000株
---------	------	--------

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

賞与引当金否認	22,170 千円
未払社会保険料否認	3,643 千円
低価法滞留額否認	20,717 千円
未確定債務否認	58,498 千円
退職給付引当金否認	7,283 千円
その他	11,999 千円
繰越欠損金（事業税）	1,831 千円
繰越欠損金（住民税）	903 千円
長期繰延税金資産 計	127,044 千円
事業税還付	5,565 千円
長期繰延税金負債 計	5,565 千円
長期繰延税金資産(負債) 計	121,479 千円

VI. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	570,030.93円
一株当たり当期純損失金額	△ 114,890.35

第 20 期

事 業 報 告

（ 自 2024年 4月 1日 ）
（ 至 2025年 3月 31日 ）

株式会社ヨロズサステナブルマニュファクチャリングセンター

第20期事業報告 (自 2024年 4月 1日)
(至 2025年 3月 31日)

1. 事業の概況

(1) 事業の経過及びその成果

株式会社ヨロズサステナブルマニュファクチャリングセンターは2024年4月1日をもって旧社名である株式会社ヨロズ愛知から社名を変更いたしました。同日より、岐阜県安八郡輪之内町にて本社工場が操業を開始し、これまで本社機能を担っておりました愛知県名古屋市の愛知工場から、順次業務の移転を進めております。

当期の売上高は前期比20.4%増の7,252百万円となりました。一方で新工場操業初年度である当期においては新設備導入に係る賃借料や人員の再配置等の費用が先行して発生し営業利益は△869百万円（前期比567.4%減）、経常利益は開業費を計上したことにより△1,125百万円（前期比685.4%減）、当期純利益は△856百万円（前期比688.7%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資は実施しておりません。

(3) 資金調達の状況

資金調達は実施しておりません。

(4) 業績及び財産状況の推移

項目 \ 期別	第 18 期 (自 2022. 4. 1) (至 2023. 3. 31)	第 19 期 (自 2023. 4. 1) (至 2024. 3. 31)	第 20 期 (自 2024. 4. 1) (至 2025. 3. 31)
売上高	5,104,691 千円	6,024,943 千円	7,252,887 千円
当期純利益	54,168 千円	145,444 千円	△856,186 千円
1株当たり 当期純利益	27,084.38 円	72,722.16 円	△428,093.43 円
総資産	1,533,908 千円	1,231,486 千円	2,339,359 千円
純資産	370,916 千円	516,361 千円	△339,825 千円
1株当たり 純資産	185,458.35 円	258,180.52 円	△169,912.91 円

2. 会社の概況（2025年3月31日現在）

(1) 主要な事業の内容

自動車部品製造を主な事業として営んでおります。

(2) 株式の状況

1) 株式の総数

会社の発行する株式の総数 2,000株
発行済株式の総数 2,000株

2) 株主数

株主数 1名（前期末比 増減なし）

3) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
株式会社ヨロズ	2,000株	100%	—	—

(3) 従業員の状況

従業員数（名）	前期末比増減（名）
165	+81

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時社員26名は上記人員に含んでおりません。

(4) 重要な企業結合の状況

株式会社ヨロズは、当社の発行済株式総数100%（2千株）を所有しており、当社の製品の98%を同社に販売しております。

(5) 主要な工場

工場名	所在地	土地	建物
本社工場	岐阜県安八郡	79,742 m ²	17,268 m ²
愛知工場(注)	愛知県名古屋市	24,515 m ²	15,638 m ²

(注)愛知工場は伸和精工株式会社より土地と建物を借用しております。

(6) 取締役及び監査役

会社における地位及び担当又は主な職業	氏名
代表取締役会長(株式会社ヨロズ 常務執行役員)	池内 亮蔵
代表取締役社長	及川 隆司
取締役 (株式会社ヨロズ 取締役専務執行役員)	平野 紀夫
監査役 (株式会社ヨロズ 取締役(監査等委員))	三浦 聡

[第一号議案の添付書類]

第一号議案

2025年3月31日現在
第20期

貸借対照表

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日

損益計算書

貸借対照表

2025年3月31日 現在
(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,276,546	流動負債	2,672,983
現金預金	497,607	買掛金	1,072,343
電子記録債権	6,740	未払金	52,326
売掛金	661,527	未払費用	1,395,167
有償支給未収入金	87	未払法人税等	306
製品	257,084	賞与引当金	150,094
原材料	114,918	預り金	2,354
仕掛品	273,441	前受金	390
貯蔵品	42,604		0
前払費用	18,508		0
未収入金	396,512		
立替金	7,514		
		固定負債	6,201
		長期未払金	6,201
固定資産	62,812	負債合計	2,679,184
有形固定資産	0	純資産の部	
無形固定資産	0	資本金	100,000
投資その他の資産	62,811	資本剰余金	0
繰延税金資産	49,094	利益剰余金	△ 439,825
差入保証金	13,200	利益準備金	0
出資金	10	繰越利益剰余金	△ 439,825
長期前払費用	507		
		純資産合計	△ 339,825
資産合計	2,339,359	負債及び純資産合計	2,339,359

損 益 計 算 書

(自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	7,252,887
売上原価	7,352,768
売上総利益	△ 99,880
販売費及び一般管理費	769,275
営業損失	△ 869,156
営業外収益	
受取利息	8
その他営業外収益	9,253
営業外費用	
支払利息	8
その他の営業外費用	265,612
経常損失	△ 1,125,514
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期損失	△ 1,125,514
法人税、住民税及び事業税	△ 277,002
法人税等調整額	7,674
当期純損失	△ 856,186

株主資本等変動計算書

当会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日） (単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
前事業年度末残高	100,000	0	0	0	0
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				0	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				0	
利益処分による役員賞与				0	
当期純利益				0	
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)				0	
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0
事業年度末残高	100,000	0	0	0	0

(単位:千円)

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計	評価・ 換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	利益剰余金				合計				
	その他利益剰余金			合計					
	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
前事業年度末残高	0	0	416,361	416,361	0	516,361		516,361	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				0		0		0	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				0		0		0	
利益処分による役員賞与				0		0		0	
当期純利益			△856,186	△856,186		△856,186		△856,186	
株主資本以外の項目の当会計期間中の変動額(純額)				0		0		0	
事業年度中の変動額合計	0	0	△856,186	△856,186	0	△856,186	0	△856,186	
事業年度末残高	0	0	△439,825	△439,825	0	△339,825	0	△339,825	

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| ① 製品・仕掛品（量産品）・部分品・原材料 | 総平均法に基づく低価法を採用しております。 |
| ② その他の製品・仕掛品 | 個別法に基づく原価法を採用しております。 |
| ③ 貯蔵品 | 最終仕入原価法を採用しております。 |

2. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。
(a) 一般債権
貸倒実績率
(b) 貸倒懸念債権等特定の債権
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 退職給付引当金 | 確定拠出年金制度に移行しております。 |

3. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	953,114 千円
短期金銭債務	2,257,134 千円

III. 損益計算書に関する注記

親会社との取引

営業取引	7,141,335 千円
営業取引以外の取引	5,091 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	2,000株
---------	------	--------

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金否認	35,047 千円
未払社会保険料否認	5,792 千円
低価法滞留額否認	2,164 千円
未確定債務否認	6,901 千円
共済会剰余金否認	31 千円
減価償却超過額否認	9 千円
一括償却資産否認	401 千円
未収還付事業税	△1,254 千円

長期繰延税金資産 計	49,094 千円
------------	-----------

VI. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	△169,912.91円
一株当たり当期純利益金額	△428,093.43円

第 23 期

事業報告

（自 2024年 4月 1日）
（至 2025年 3月 31日）

株式会社 ヨロズ大分

第23期事業報告 (自 2024年 4月 1日)
(至 2025年 3月 31日)

1. 事業の概況

(1) 事業の経過及びその成果

当期の売上高は24,711百万円（前会計年度比25.2%増）となりました。
また、営業利益は2,286百万円（前会計年度は営業利益717百万円）、
経常利益は2,288百万円（前会計年度は経常利益710百万円）、
当期純利益は1,504百万円（前会計年度は当期純利益454百万円）を計上することとなりました。

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資は実施していません。

(3) 資金調達の状況

資金調達は実施していません。

尚、当期末の借入金残高は0百万円となっております。

(4) 業績及び財産状況の推移

期別 項目	第 21 期 (自 2022. 4. 1) (至 2023. 3. 31)	第 22 期 (自 2023. 4. 1) (至 2024. 3. 31)	第 23 期 (自 2024. 4. 1) (至 2025. 3. 31)
売上高	16,296,612 千円	19,735,213 千円	24,711,598 千円
当期純利益	22,108 千円	454,186 千円	1,504,481 千円
1株当たり 当期純利益	11,054.39 円	227,093.11 円	752,240.87 円
総資産	5,286,692 千円	4,690,325 千円	6,712,282 千円
純資産	1,456,517 千円	1,910,703 千円	3,415,185 千円
1株当たり 純資産	728,258.72 円	955,351.83 円	1,707,592.70 円

2. 会社の概況（2025年3月31日現在）

(1) 主要な事業の内容

自動車部品製造を主な事業として営んでおります。

(2) 株式の状況

1) 株式の総数

会社の発行する株式の総数 2,000株

発行済株式の総数 2,000株

2) 株主数

株主数 1名（前期末比 増減なし）

3) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
株式会社ヨロズ	2,000株	100%	—	—

(3) 従業員の状況

従業員数（名）	前期末比増減（名）
237	16（減）

（注）1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時社員259名は上記人員に含んでおりません。

(4) 重要な企業結合の状況

株式会社ヨロズは、当社の発行済株式総数100%（2千株）を所有しており、当社の製品の99.8%を同社に販売しております。

(5) 借入先

借入先	期末借入金残高	借入先が有する当社株式	出資比率
株式会社ヨロズ	0千円	2,000株	100%

(6) 主要な工場

工場名	所在地	土地	建物
本社工場	中津市田尻	94,148 m ²	36,346 m ²

(注)上記 株式会社ヨロズより土地と建物を借用しております。

(7) 取締役及び監査役

会社における地位及び担当又は主な職業	氏名
代表取締役会長(株式会社ヨロズ 常務執行役員)	池内 亮蔵
代表取締役社長(株式会社ヨロズ 理事)	惣原 徹
取締役(株式会社ヨロズ 取締役専務執行役員)	平野 紀夫
監査役(株式会社ヨロズ 取締役(監査等委員))	三浦 聡

貸借対照表

2025年3月31日 現在
(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,858,537	流動負債	3,084,602
現金預金	45,670	買掛金	1,831,515
売掛金	2,440,471	未払金	653,657
製品	140,854	未払費用	175,405
原材料	258,731	未払法人税等	232,096
仕掛品	345,436	未払消費税等	53,207
貯蔵品	35,524	賞与引当金	132,233
前払費用	193	預り金	6,485
短期貸付金	1,391,000	一年以内返済予定の長期借入金	0
未収入金	200,651		
立替金	2		
		固定負債	212,495
		退職給付引当金	44,642
		長期未払金	167,853
		負債合計	3,297,097
固定資産	1,853,745	純資産の部	
有形固定資産	1,667,556	資本金	100,000
無形固定資産	0	資本剰余金	0
投資その他の資産	186,189	利益剰余金	3,315,185
繰延税金資産	186,189	利益準備金	25,000
		繰越利益剰余金	3,290,185
		純資産合計	3,415,185
資産合計	6,712,282	負債及び純資産合計	6,712,282

損 益 計 算 書

(自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	24,711,598
売上原価	20,859,222
売上総利益	3,852,376
販売費及び一般管理費	1,565,737
営業利益	2,286,638
営業外収益	
受取利息	3,520
その他営業外収益	466
営業外費用	
支払利息	2,153
その他の営業外費用	0
経常利益	2,288,472
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期利益	2,288,472
法人税、住民税及び事業税	842,094
法人税等調整額	△ 58,103
当期純利益	1,504,481

株主資本等変動計算書

当会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
前事業年度末残高	100,000	0	0	0	25,000
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
剰余金の配当に伴う利益 準備金の積立					
利益処分による役員賞与					
当期純利益					
株主資本以外の項目の 当会計期間中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計					
事業年度末残高	100,000	0	0	0	25,000

（単位：千円）

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計	評価・ 換算差額等	純資産合計
	利益剰余金				合計			その他有価証 券評価差額金	
	その他利益剰余金			合計		合計			
	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
前事業年度末残高	0	0	1,785,703	1,810,703	0	1,910,703	0	1,910,703	
事業年度中の変動額				0					
剰余金の配当				0		0		0	
剰余金の配当に伴う利益 準備金の積立				0		0		0	
利益処分による役員賞与				0		0		0	
当期純利益			1,504,481	1,504,481		1,504,481		1,504,481	
株主資本以外の項目の 当会計期間中の変動額 (純額)				0		0		0	
事業年度中の変動額合計	0	0	1,504,481	1,504,481	0	1,504,481	0	1,504,481	
事業年度末残高	0	0	3,290,185	3,315,185	0	3,415,185	0	3,415,185	

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品・仕掛品（量産品）・部分品・原材料 総平均法に基づく低価法を採用しております。
- ② その他の製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。
- (a) 一般債権
貸倒実績率
- (b) 貸倒懸念債権等特定の債権
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

3. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	4,017,381 千円
短期金銭債務	1,831,515 千円

III. 損益計算書に関する注記

親会社との取引

営業取引	24,669,235 千円
営業取引以外の取引	5,648 千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	2,000株
---------	------	--------

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金否認	45,290 千円
未払社会保険料否認	6,739 千円
未払事業税, 特別法人事業税否認	65,607 千円
低価法滞留額否認	12,196 千円
退職給付引当金否認	10,799 千円
繰越欠損金	0 千円
未確定債務否認	41,744 千円
その他	3,814 千円
長期繰延税金資産 計	186,189 千円

VI. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	1,707,592.70円
一株当たり当期純利益金額	752,240.87円